

愛知県公共施設等総合管理計画の概要（2022年3月改訂）

県有施設の
現状と課題

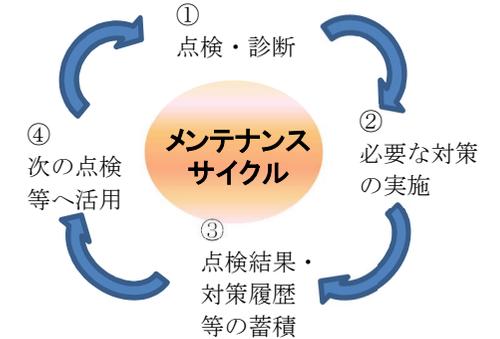
- ◆ 県有施設の膨大なストック（事業用資産(建物)1.6兆円、インフラ資産(工作物・建物)7.8兆円 合計9.4兆円）
- ◆ 県有施設の老朽化（全体の半分以上が築30年を経過）
- ◆ 将来的な人口減少・人口構造の変化(年少人口・生産年齢人口が減少、老年人口が増加)
- ◆ 厳しい財政状況

限られた財源の中での
老朽化対策が課題

基本的な
方針・方策

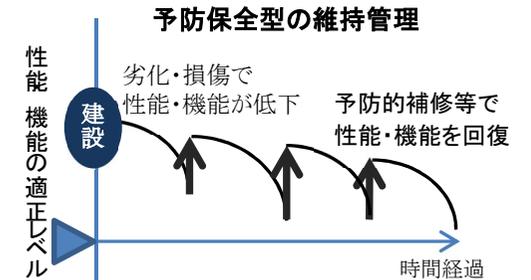
- 【方針】
- ◇ 安全・安心の確保を最優先
 - ◇ 維持・更新に係る経費の軽減・平準化

- 【方策】
- メンテナンスサイクルの構築
 - 予防保全型の維持管理の導入
 - 施設総量の適正化

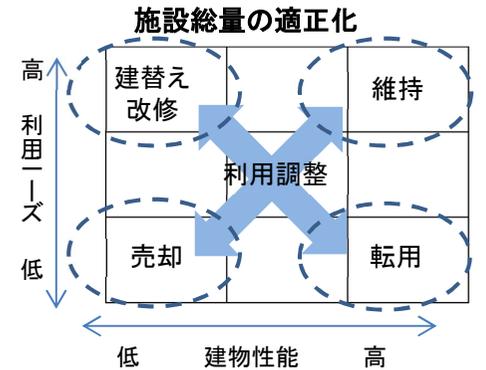
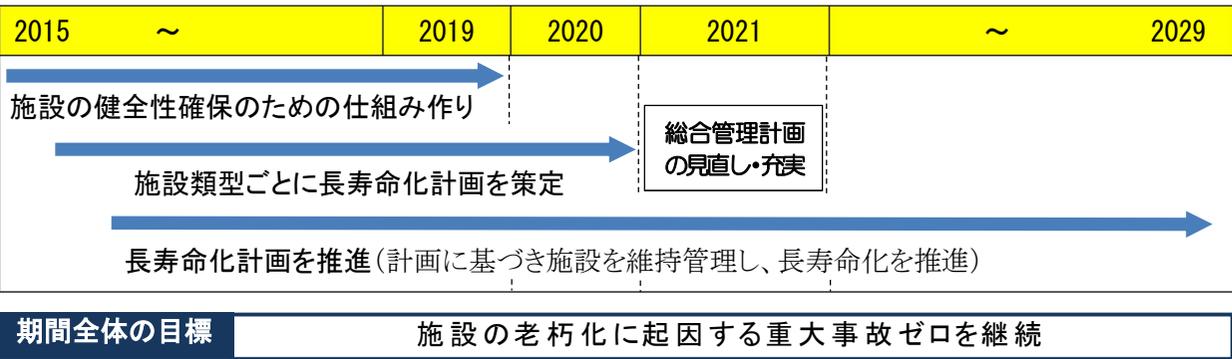


具体的な
取組方針

項目	具体的な取組方針
① 点検・診断等	基準類の整備、点検結果の収集・蓄積・活用 等
② 維持管理・修繕・更新等	予防保全の実施、施設類型ごとの長寿命化計画（個別施設計画）の策定、ニーズ変化への対応、多様な主体との連携
③ 安全確保	同種・類似リスクへの対応、利用見込みのない施設の除却 等
④ 耐震化	耐震改修の推進、BCP（業務継続計画）対策の強化
⑤ 長寿命化	予防保全の実施、建物の大規模改修の実施
⑥ 施設総量の適正化	将来的な施設の必要性・集約化の検討、広域的な視野での検討 等
⑦ 体制の構築	部局横断的組織の構築、管財・技術・財政の各部門の連携強化 等



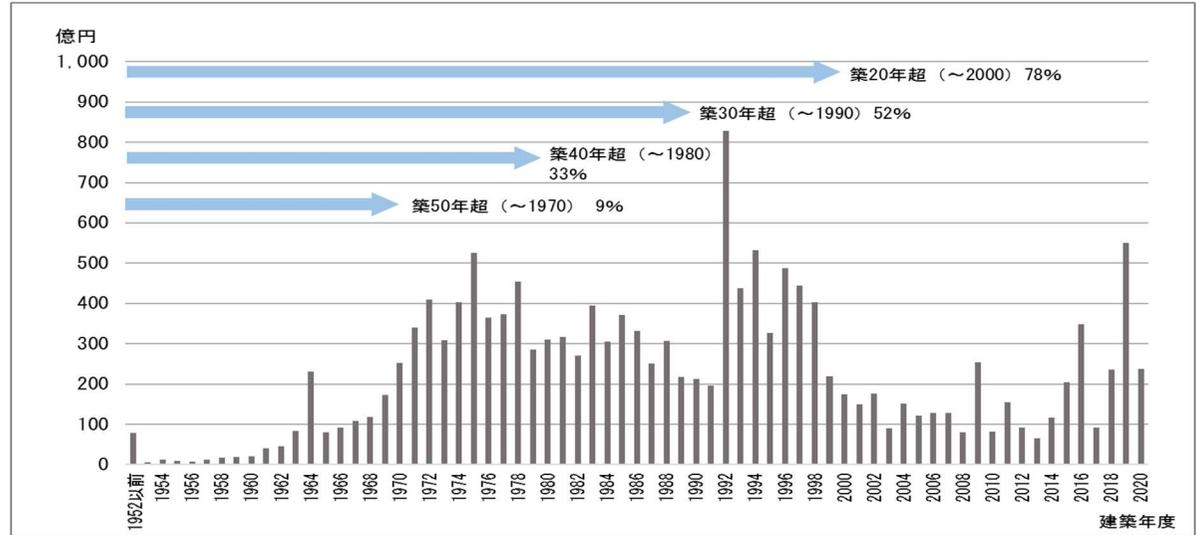
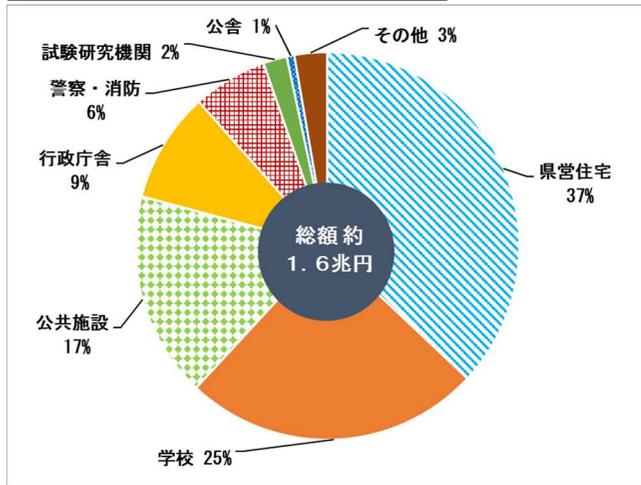
取組の
スケジュール



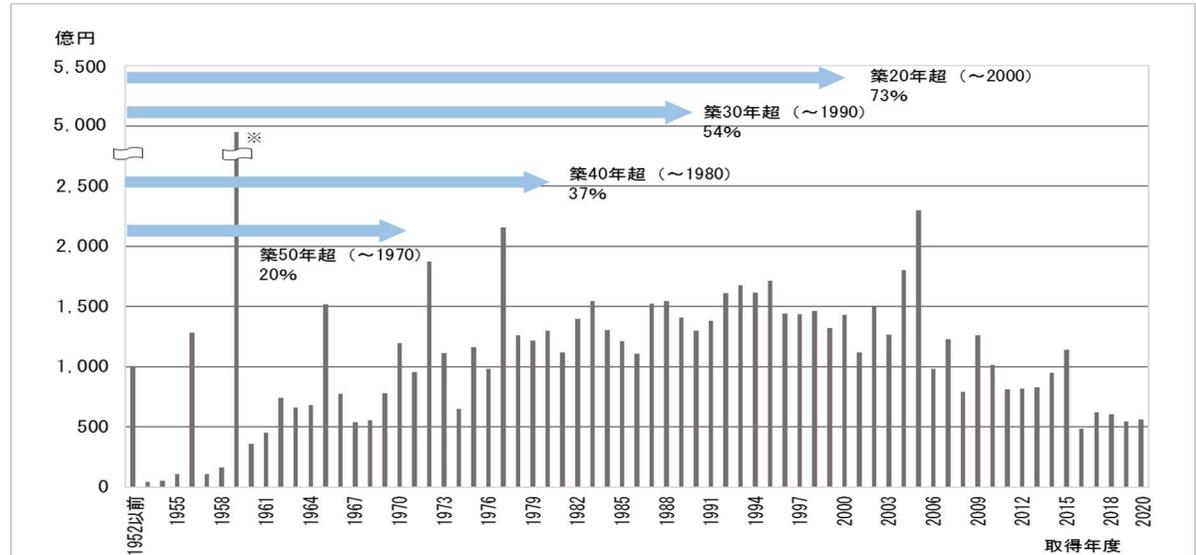
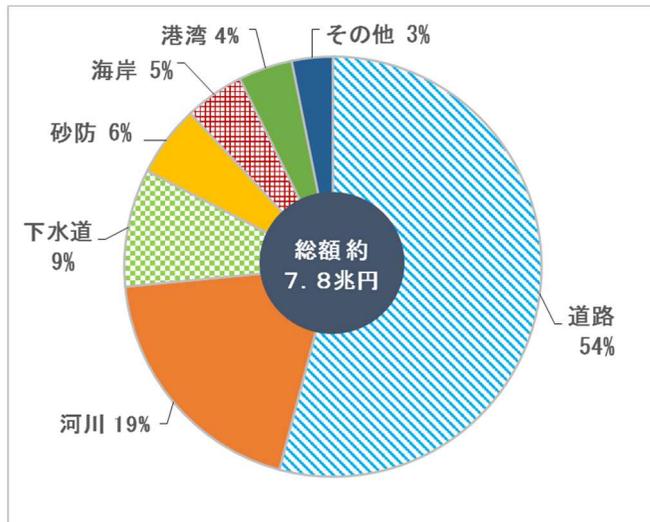
県有施設の概況（用途別の再調達価額の割合、建築年度別の再調達価額）

固定資産台帳を元に施設の現状を分析した結果は以下のとおりとなった。（再調達価額は、2021年3月時点でその施設を再取得した場合の価額）

1 事業用資産（建物）



2 インフラ資産（工作物及び建物）

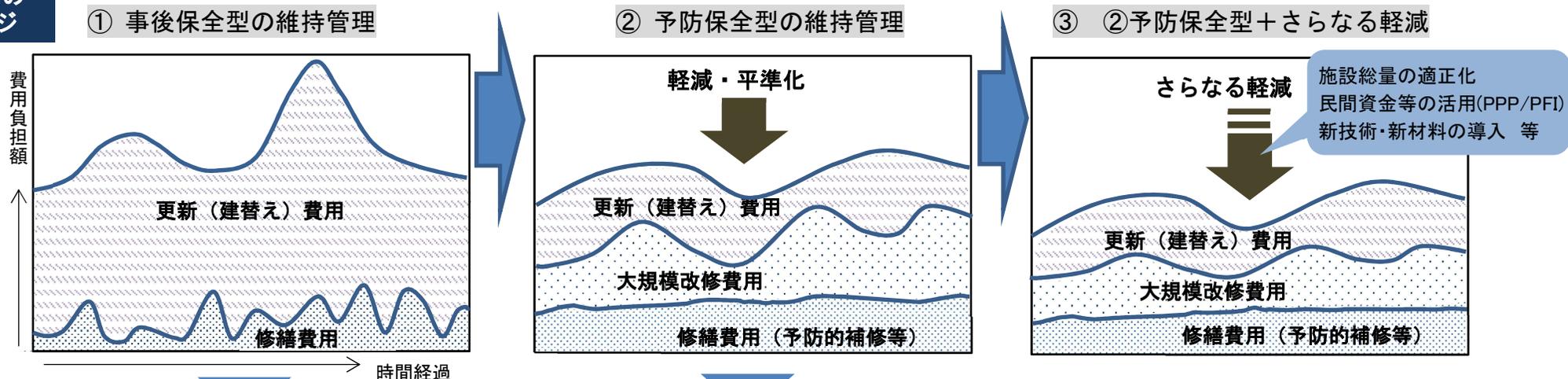


*この年に道路台帳の整備を実施し、多くの道路の取得年次を設定したことによる突出

県有施設の将来の維持・更新費用の見込み

現在保有する施設を今後も維持し続ける場合に必要となる維持・更新費用について、維持管理の手法(①②)ごとに試算した結果は「2 試算額」のとおりとなった。厳しい財政状況の下、コストの軽減・平準化に向けて様々な取組を行っていくとともに(③)、公共施設等適正管理推進事業債の活用などにより、必要な費用の確保に努める必要がある。

1 費用のイメージ



2 試算額

	①事後保全型の維持管理を行う場合の 今後30年間の費用	②予防保全型の維持管理を行う場合の 今後30年間の費用
事業用資産	約1兆9,412億円 (647億円/年)	約1兆2,725億円 (424億円/年)
インフラ資産	約2兆8,328億円 (944億円/年)	約2兆3,090億円 (770億円/年)
総計	約4兆7,740億円 (1,591億円/年)	約3兆5,815億円 (1,194億円/年)

約3.5割減

約2割減

約2.5割減

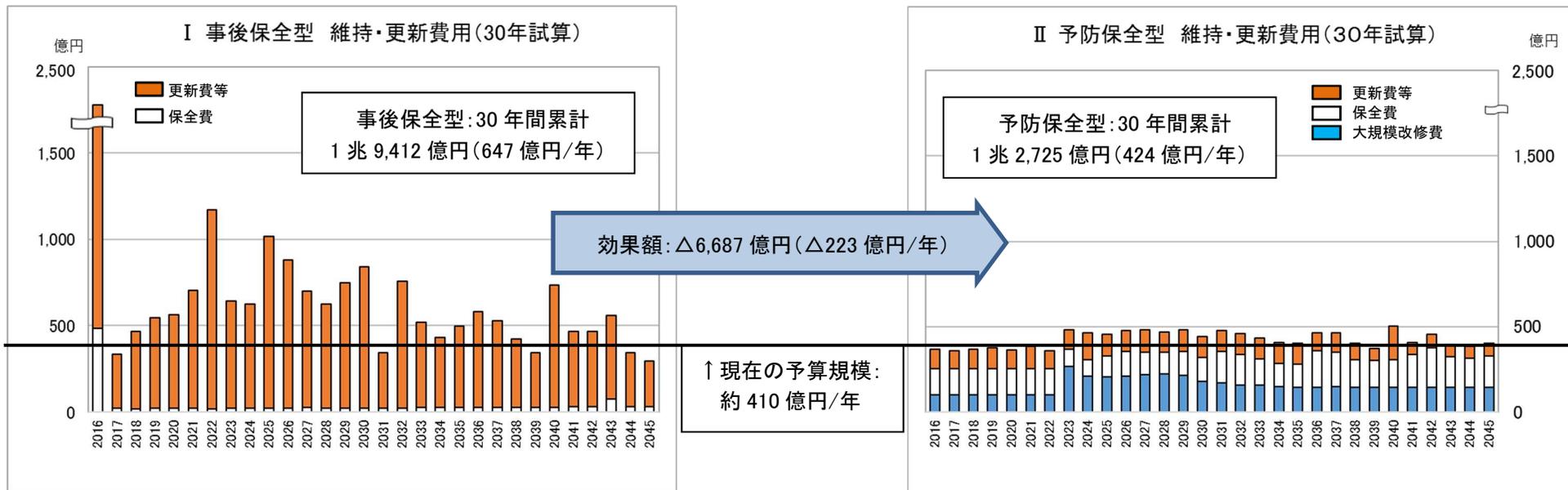
【試算結果】

事後保全から予防保全に切り替え長寿命化を図ることにより、一定のコスト軽減効果が確認された。

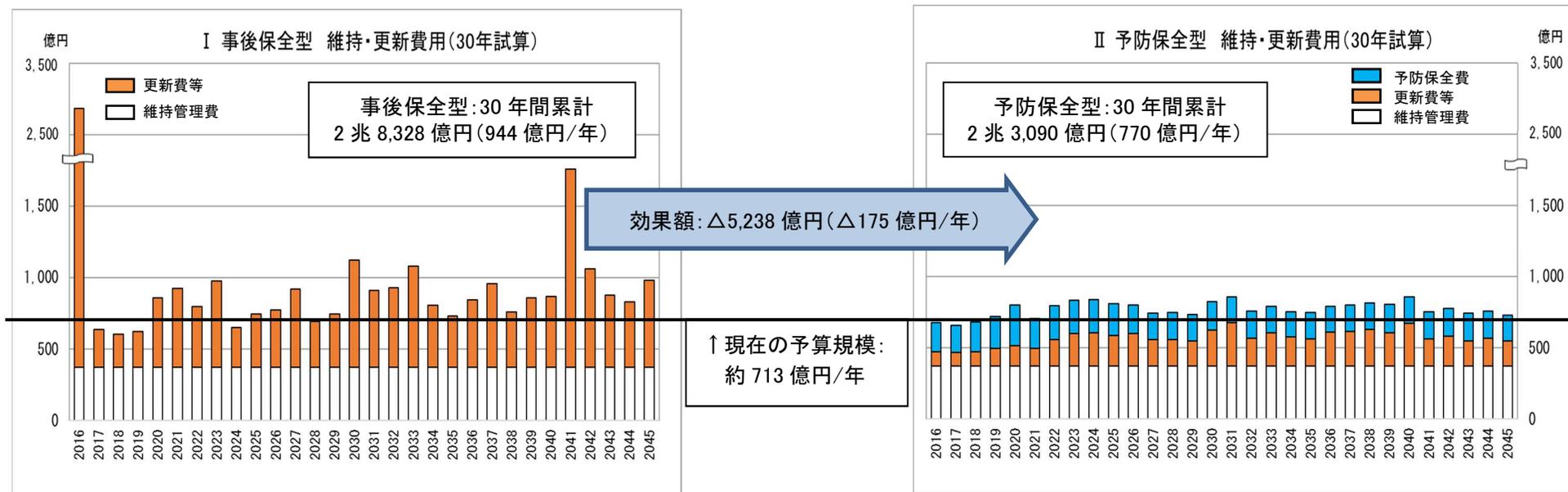
今後さらに、施設総量の適正化や、民間資金等の活用(PPP/PFI)、新技術・新材料の導入等により経費を一層軽減することが必要。

(注意) 表中の金額は、施設類型ごとの長寿命化計画及び固定資産台帳を基に、今後必要となる費用を試算したもの。実際に必要となる費用は、毎年度の予算編成過程において適切な対策内容の検討を行った上で、改めて積算を行う。

○ 事業用資産（建物）の維持・更新費用の試算



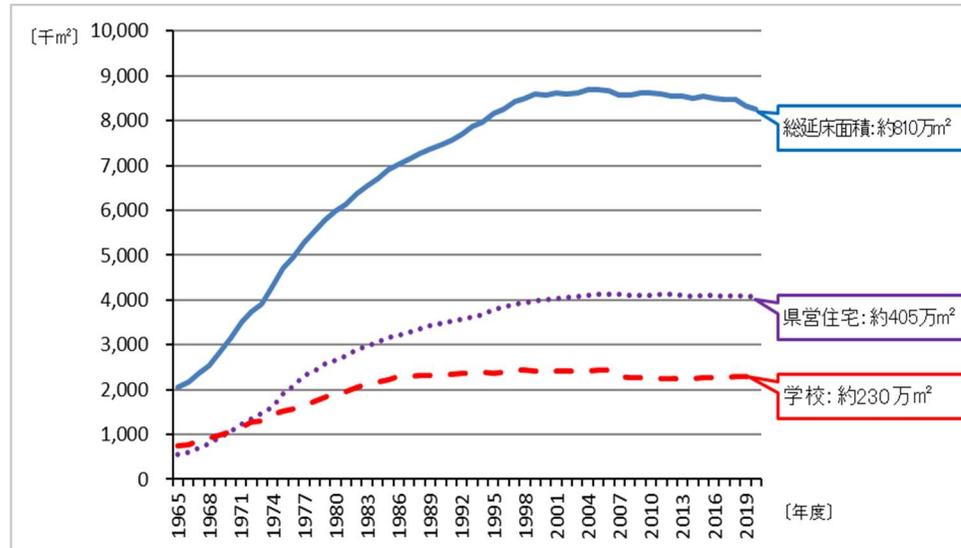
○ インフラ資産（工作物及び建物）の維持・更新費用の試算



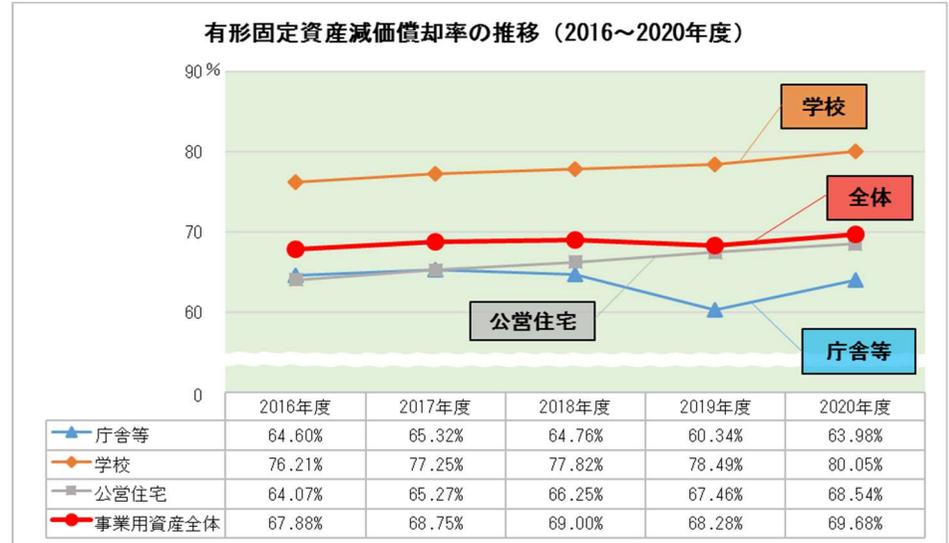
(注意) このグラフは施設類型ごとの長寿命化計画及び固定資産台帳を基に、今後必要となる費用を試算したもの。実際に必要となる費用は、毎年度の予算編成過程において、適切な対策内容の検討を行った上で、改めて積算を行う。

<参考>

○施設保有量の推移



○有形固定資産減価償却率の推移



○県有施設利活用最適化に係る計画の体系

